

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 14 日

評価対象事業		評価者	教育センター所長 市川 昇一郎		
教育-36	実施事業	相談室事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育センター
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実	

1 事業の目的

2 平成28年度に実施した事業の概要

対象	幼児から青少年まで(主に学齢期)の本人とその保護者等	・電話・面接・訪問により、児童生徒・保護者への相談、支援を実施した。 ・教育相談員の定期学校訪問により、学校における教育相談を支援した。 ・教育支援(集団生活への適応・基礎学力の補充)を実施した。 ・教育支援教室の移転を行った。
意図	いじめや不登校などの悩みに対し、適切なカウンセリング・環境調整を介して支援を行うため。	
効果	いじめや不登校などに悩む対象者が安心して学校生活や、社会生活を送れるようにする。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	19,568	25,716	25,716	当初予算(千円)	25,400		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	19,568	25,716	25,716	一般財源	25,400		
事業運営	人員配置数	1.9	1.9	1.9	人員配置数	1.9		
	人件費(千円)	14,822	14,521	14,521	人件費(千円)	14,942		
	総事業費(千円)	34,390	40,237	40,237	総事業費(千円)	40,342		
	市民1人当りの経費(円)	194	227	227	市民1人当りの経費(円)	229		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 鎌倉女子大学 NPO法人等
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 平成28年度に開始した教育相談員の定期学校訪問制度等を拡充し、学校における教育相談の体制を支援していく。 事業へ統合
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 専門職による支援が拡充することにより、問題の未然防止や早期解決が図れる体制をつくり、児童生徒への直接的な支援とともに教職員の負担軽減に貢献できる。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	学校現場における課題が多様化・低年齢化するなか、対応に苦慮する事例が増加している。平成28年度は教育相談員(心理職)の小学校定期訪問を開始、スクールソーシャルワーカーの専門性を活かした派遣を行う等、児童生徒や保護者への個別の対応とともに教職員への助言を行う等、学校の教育相談体制を支援することができたことから一定の貢献ができたものと思われる。関係機関と連携しつつ、さらに相談支援の質を高める取り組みを行いたい。	

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	小中学校の教育相談体制の支援を拡充していく。相談室は他部署と同じフロアで面接室が不足し、個別支援のための学習室やプレイルームも確保できていない。移転も含め相談環境改善について検討していく。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 市内16小学校に月1日、教育相談員が定期訪問を開始した。 教育支援教室を暫定的に大船消防署旧台出張所に移転した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 教育支援教室の移転先は、岡本二丁目用地施設完成までの暫定的なものではあるが、施設として狭小でプレイルーム(運動場)等が無い状況で、鎌倉水道営業所庁舎にある相談室も合わせて環境改善が必要となっている。 教育相談員の小学校定期訪問に伴い相談室での電話・来室相談への対応人数が確保できない場合があり、相談員の勤務日数増を図ってきたい。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	①スクールソーシャルワーカー(市単)配置状況							
団体名	鎌倉市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市			
他市実績	○	×	○	○	○			

比較事項	②スクールカウンセラー(市単)配置状況							
団体名	鎌倉市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市			
他市実績	○	○	○	×	○			

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	②について、鎌倉市は教育相談員(心理職)が平成28年度から定期(16校に月1回)小学校を巡回を開始した。各市で県配置のスクールカウンセラーを補うかたちで市の状況に応じて配置人数、日数の増加を図っている。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	教育相談員(心理職)の月毎の勤務日数					単位	日/月	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	平成29年度報酬額を改定		
小学校訪問拡充のため、教育相談員の勤務日数増をめざす。	目標値	/	/	/	68	68	76			
	実績値	44	52	60	54					
	達成率	/	/	/	79%					

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	小学校訪問開始前(平成27年度)に相談室で相談業務にあっていた勤務日数52日/月 + 市内全16小学校に月1回訪問分16日/月 = 68日/月を確保したい。国県による配置増を要望しているが、その動向を確認しながら、平成31年度に全16校に2箇月に3回程度、平成34年度までに月2回程度の配置をめざし、教育相談体制の充実を図ってきたい。
-----------------------	---